

宇都外務大臣政務官によるステートメント（骨子）

ジュネーブ軍縮会議（CD）本会議

3月3日（火曜日）

（本年の重要性，CD）

- 被爆70年という節目となる年に、国際社会が核軍縮・不拡散において目に見える形で前進を見せることを重視。多くの被爆者にとって今年は生きていくうちの最後の節目の年との思いが強い。国際社会における唯一の多国間軍縮交渉機関であるジュネーブ軍縮会議（CD）が、残念ながら交渉を行うことができていない状況を打破するために、これまで様々な創造的な取組がなされてきたと承知。
- この点、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の政府専門家会合（GGE）が、FMCTの様々な側面（aspects）について深い議論を行い、条約交渉に向けて道標（sign posts）を示そうとしているのは、心強い（encouraging）。
- CD加盟国の代表には、このような動きをチャンスととらえて、是非ともCDのマンデートを果たし、早期に軍縮条約の交渉開始に合意するようお願いする（urge）。そして、そのためには、各国の政治レベルが一層関心と関与を深めることがとりわけ重要であることを指摘したい。

（NPT運用検討会議）

- CDの外に目を向ければ、今年は、NPT運用検討会議が開催される重要な年。NPTは、国際的な軍縮・不拡散体制の重要な基礎であり、NPT体制の維持・強化は、国際社会にとって軍縮不拡散分野における最重要課題。今年の運用検討会議において、これまでに採択されたNPT行動計画を含む最終文書の実施状況を検討した上で、次回のNPTサイクルに向けて、NPT3本柱（核軍縮、核不拡散、原子力の平和的利用）それぞれにおいて、各国が実施すべき具体的かつ実践的な最終文書に合意することが必要。

（我が国の取組（軍縮不拡散イニシアティブ（NPDI）を含む））

- 我が国は、国家・地域・国際的な安全保証の観点から、国際社会がますます多様化する核リスクに直面していると認識。
- この関連で、昨日（3月2日）の北朝鮮による弾道ミサイル発射は、関連する国連安保理決議に対する明確な違反であり、深い懸念を表明。
- このような安全保障環境をふまえ、我が国は、核軍縮を進めるためには、「核のない世界」に向けて現実的かつ実践的な取組を進めることこそが重要との考え。

- また、核軍縮・不拡散の取組を着実に進めていくには政治的推進力が不可欠。この観点から、志を共有する国々と立ち上げたNPD Iは地域横断的かつ行動志向的なグループ。閣僚レベルでグループの活動にコミット。核戦力の透明性向上のための報告フォームなど合計17本の作業文書をNPT運用検討会議プロセスに提出し、軍縮・不拡散の推進に貢献。NPD Iの実践的かつ具体的な提案が運用検討会議の合意の基礎となることを目指すべく、これまでの作業文書をまとめた作業文書をNPT運用検討会議に提出すべく準備をしているところ。
- こうしたNPD Iの提案の中でも我が国として特に重視している提案としては、透明性向上、核軍縮交渉のマルチ化、非戦略核、核兵器の数及び役割の低減等。
- また、原子力の平和的利用についても、これまで我が国として、その促進に貢献してきた。NPT締約国がNPT体制からより多くの利益を享受するためには、より一層の推進が必要であるが、同時に3Sの強化も原子力の平和的利用に際しては重要。我が国としても、原子力の平和的利用の様々な分野における技術協力の推進や、3Sの強化に向け、引き続き積極的に貢献していきたい。

(CTBTの取組強化)

- 先月(2月23日)、我が国はカザフスタンとともにCTBT発効促進会議の共同議長として指名を受けた。本年9月に同会議の議長を務めるほか、2年間にわたり調整国を務める。8月には広島でCTBT賢人会議を開催予定。

(核兵器の非人道性を巡る問題)

- 近年盛り上がりを見せている核兵器の非人道性については、我が国は、唯一の戦争被爆国として、様々な核リスクへの冷静な認識に加えて、従来からこれを重視。広島と長崎の惨禍を世代と国境を越えて継承することは我が国の使命と考えており、長年にわたって、被爆者による国際的な場における被爆証言活動への支援や被爆証言の多言語化などの取組を行ってきたところ。
- 核兵器がもたらす非人道的影響は、核軍縮・不拡散上の取組を根本的に支えるもの(fundamentally underpins)。議論が普遍的かつ開かれた形で発展することを期待。

(被爆70年の取り組み)

- 本年、被爆70年を踏まえ、8月には広島で国連軍縮会議を開催する予定。また、11月には長崎でパグウォッシュ会議が開催予定。こうした会議を通じて、

被爆地から核兵器のない世界に向けた被曝地の思いを発信していきたい。

(結語)

- 本年2015年は広島・長崎への原爆投下から70年。この節目の年を契機として、ここCDが再び交渉の場となるべく政治的関心が高まるとともに、NPT運用検討会議が成功することを期待。また、こうした着実な取組が「核兵器のない世界」に向けた大きな一歩につながることを期待。